

新興国レポート

# モディ首相インド2州議会選で勝利

## 与党が過半を占める州が全体（31州）の6割強に

- モディ首相が州知事を務めていたグジャラート州は苦戦するも過半数を維持。ヒマチャルプラデシュ州は今回の選挙で過半数を獲得。与党が過半を占める州が6割を超す状況に。
- 今回の選挙結果を受けてモディ首相は規制緩和等の公約実現に更に注力するものと思われる。

- 2017年7月のG S T（財・サービス税）導入等、モディ首相の政権運営に対する評価を占う上で注目されたインド西部のグジャラート州と北部のヒマチャルプラデシュ州の州議会選挙が12月18日開票されました。インド選挙管理委員会の集計（速報）によると、モディ首相率いるインド人民党（B J P）はグジャラート州で前回（2012年）より16議席減らしたものの、定数182の過半数を上回る99議席を確保しました。同州はモディ首相が州知事を務め、B J P支持者が多い州です。野党は2016年11月の高額紙幣廃止やG S T導入による経済の混乱等、モディ首相の政策運営批判を展開してきましたが、B J Pの牙城を崩すことは出来ませんでした。また、野党である国民会議派（I N C）が第一党のヒマチャルプラデシュ州では前回（2012年）より18議席増やしてI N Cを上回る44議席を獲得し、過半数を占めるに至りました。2017年2～3月に実施された5州の州議会選挙において、定数403議席とインド最大規模の議席数を抱えるウッタルプラデシュ州で、B J Pが前回（2012年）から265議席増の312議席を獲得して圧勝する等、モディ首相の政策運営に対する支持が高まっていました。ヒマチャルプラデシュ州での勝利により、B J Pと連立を組む政党を合わせた与党が過半数を占める州は31州（2政府直轄地含む）中19州、6割強に達しました。
- B J Pは下院では2014年選挙での勝利により単独でも過半数を握っていますが、上院では単独で2割強、連立政党を加えても3割程度に留まっています（2017年11月末時点）。インド国会の上院は国民が選んだ州議会議員による間接選挙で選ばれ、議員は州議会の党別議席数の割合に応じて選出されます。B J Pが上院でも過半を握るには、州議会での議席数を増やしていく必要があります。2018年は5州の州議会選挙が予定されていますが、その中ではI N Cが第一党である定員数224議席（2017年11月末時点で上院議席数11の内B J Pは4議席）のカルナータカ州の選挙（4月実施予定）の行方が注目されそうです。
- 過半数割れとの見通しもあったグジャラート州での勝利、ヒマチャルプラデシュ州での過半数獲得を受け、モディ首相はこれまでの政権運営に対する自信を深めたものと思われ、公約であるインフラの整備や規制緩和、不良債権処理等を更に推し進めるものと見られます。現在高値圏でもみ合っているインド株式市場に好影響を与える可能性もありそうです。

図表1：インド2州の選挙結果（速報）

グジャラート州			
政党名	今回獲得議席数	前回との比較	前回獲得議席数
B J P	99	-16	115
I N C	77	16	61
その他	6	0	6
合計	182	-	182
ヒマチャルプラデシュ州			
政党名	今回獲得議席数	前回との比較	前回獲得議席数
B J P	44	18	26
I N C	21	-15	36
その他	3	-3	6
合計	68	-	68

図表2：インド株式（SENSEX指数）推移



出所) 図表1はインド選挙管理委員会、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント